



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社

コード番号 8591 URL <http://www.orix.co.jp/grp/ir/>

代表者 （役職名） 代表執行役社長 （氏名） 井上 亮

問合せ先責任者 （役職名） 代表執行役副社長 （氏名） 小島 一雄 TEL 03-3435-3167

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期第2四半期	1,221,125	4.4	166,349	△8.8	219,235	△12.6	142,150	△11.9
28年3月期第2四半期	1,170,194	22.5	182,480	35.2	250,745	24.7	161,298	14.2

（注）当社株主に帰属する四半期包括利益 29年3月期第2四半期 86,686 百万円（△38.8％）28年3月期第2四半期 141,697 百万円（△5.5％）

	1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	108.57	108.47
28年3月期第2四半期	123.23	123.11

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	％
29年3月期第2四半期	10,782,692	2,524,396	2,364,960	21.9
28年3月期	10,992,918	2,472,819	2,310,431	21.0

（注）株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率は当該株主資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	22.00	—	23.75	45.75
29年3月期	—	23.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	28.00	51.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成28年10月26日）公表いたしました「剰余金配当（中間配当）および期末配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年 3月期の連結業績目標（平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日）

当社では株主・投資家の皆様と当社の中長期的な成長に向けた相互理解を深めるため、中期的な経営目標を開示しています。詳細は【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）中期的な経営目標に関する定性的情報」をご覧ください。

※注記事項

- （１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- （２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無
- （３）会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	1,324,058,828株	28年3月期	1,324,058,828株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	12,848,851株	28年3月期	12,848,591株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	1,309,302,129株	28年3月期2Q	1,308,920,421株

（注）平成29年3月期第2四半期連結会計期間末および平成28年3月期連結会計年度末において、役員報酬ＢＩＰ信託（役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの）として保有する当社株式、それぞれ2,489,951株および1,696,217株は、期末自己株式数に含めていませんが、１株当たり情報の算出において控除する自己株式として含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来に関する記述の前提となる仮定および将来に関する記述のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）中期的な経営目標に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 中期的な経営目標に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更	7
3. 四半期連結財務諸表等	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結包括利益計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の経営成績

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益 (百万円)	1, 170, 194	1, 221, 125	50, 931	4%
営業費用 (百万円)	987, 714	1, 054, 776	67, 062	7%
税引前四半期純利益 (百万円)	250, 745	219, 235	△31, 510	△13%
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	161, 298	142, 150	△19, 148	△12%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (基本的) (円)	123. 23	108. 57	△14. 66	△12%
(希薄化後) (円)	123. 11	108. 47	△14. 64	△12%
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	14. 7	12. 2	△2. 5	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	2. 87	2. 61	△0. 26	—

(注) 1. ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

2. 平成28年4月1日より、会計基準書アップデート第2015-03号(債券発行コストに関する表示の簡素化—会計基準編纂書835-30(利息-利息の帰属計算))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

<経済環境>

世界経済は、新興国・資源国の景気が底入れし、米国は穏やかに回復、欧州は横ばい圏で推移していますが、全体としては力強さを欠く不安定な状態が続いています。各国の金融緩和の動きを背景に金利は世界的に低い水準にあります。また、一部地域の政治的・地政学的な緊張は引き続き注視する必要があります。

日本経済は、円高による企業収益の下押しや個人消費の低迷等により足踏み状態が続いています。

<業績総括（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）>

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の1, 170, 194百万円に比べて4%増の1, 221, 125百万円になりました。「生命保険料収入および運用益」は主にオリックス生命保険株式会社（平成27年7月1日に連結子会社であったハートフォード生命保険株式会社と合併。以下、オリックス生命）における生命保険料収入や運用益が増加したことや、(旧)ハートフォード生命保険株式会社（以下、旧ハートフォード生命）が取り扱っている変額年金保険契約および変額保険契約にかかる資産の運用損益が市況の悪化の影響で減少した前年同期と比べて改善したことにより増加しました。加えて、「商品および不動産売上高」は主にプリンシパル・インベストメント事業の一環として投資している連結子会社の貢献により増加しました。一方、「有価証券売却益および受取配当金」は、有価証券売却益の減少により減少しました。また、前連結会計年度にHoulihan Lokey, Inc.（以下、HL）の株式を米国における新規株式公開に伴い一部を売却し関連会社化したことから「サービス収入」が減少しました。

営業費用は、前年同期の987, 714百万円に比べて7%増の1, 054, 776百万円になりました。「生命保険費用」は主に上述の変額年金保険契約および変額保険契約にかかる運用損益の改善に伴い、責任準備金の繰入があったことから増加しました。また、上述の収益の増加と同様に、「商品および不動産売上原価」が増加しました。一方、上述のHLの関連会社化により「販売費および一般管理費」が減少しました。

「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」は、上述のHLの株式の一部売却（関連会社化）による売却益等を計上した前年同期に比べ減少しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の250, 745百万円に比べて13%減の219, 235百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の161, 298百万円に比べて12%減の142, 150百万円になりました。

<セグメント別動向>

当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の244,791百万円から13%減の214,034百万円となりました。事業投資事業部門が大きく貢献し、不動産事業部門、リテール事業部門も増益となりましたが、その他の事業部門が減益となりました。

各セグメントの当第2四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門：融資事業、リース事業および各種手数料ビジネス

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	52,712	51,995	△717	△1
セグメント利益	21,564	19,874	△1,690	△8

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,049,867	1,034,377	△15,490	△1

日本経済は、円高による企業収益の下押しや個人消費の低迷等により足踏み状態が続いています。金融機関の貸出は引き続き増加し、貸出金利は低水準で推移しています。

セグメント収益は、弥生株式会社の収益貢献ならびに国内の中堅・中小企業に対する各種手数料ビジネスが順調なことから、サービス収入が増加しましたが、金融収益が資産平均残高の減少に伴い減少したほか有価証券売却益が減少したことにより、前年同期の52,712百万円に比べて1%減の51,995百万円になりました。

加えてセグメント費用は、販売費および一般管理費等が増加したため、セグメント利益は、前年同期の21,564百万円に比べて8%減の19,874百万円になりました。

セグメント資産は、営業貸付金ならびに投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末比1%減の1,034,377百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門：自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、電子計測器・IT関連機器等のレンタル事業およびリース事業

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	135,924	134,820	△1,104	△1
セグメント利益	23,117	19,655	△3,462	△15

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	731,329	724,168	△7,161	△1

企業の設備投資計画は穏やかな増加基調にあるものの、収益鈍化や先行き不透明感の強さから慎重化する動きが見られます。自動車リース業界においては、新規契約台数が前年をやや下回る水準で推移しています。

セグメント収益は、オペレーティング・リース収益に含まれる賃貸収益は増加したものの、車両売却益が減少したこと等によりオペレーティング・リース収益が減少したため、前年同期の135,924百万円に比べて1%減の134,820百万円になりました。

加えてセグメント費用は、自動車事業にかかる平均投資残高の増加に伴いオペレーティング・リース原価が増加したことや、販売費および一般管理費が増加したため、セグメント利益は、前年同期の23,117百万円に比べて15%減の19,655百万円になりました。

セグメント資産は、自動車事業における新規実行の増加はあったものの、証券化等によりリース資産が減少した結果、前連結会計年度末比1%減の724,168百万円になりました。

不動産事業部門：不動産開発・賃貸事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	109,047	104,084	△4,963	△5
セグメント利益	33,717	35,447	1,730	5

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	739,592	705,062	△34,530	△5

日銀の金融緩和およびマイナス金利導入により、不動産市場は引き続き活況を呈しています。地価は高値圏で推移しており、オフィスビル市場は首都圏を中心に低い空室率が続いています。ホテル・旅館の稼働率や宿泊単価は堅調に推移しています。一方で、マンションの販売価格等では一部高止まり感が出てきています。

セグメント収益は、オペレーティング・リース収益に含まれる賃貸不動産売却益が増加したものの、前期には金融収益に計上した大口の賃貸不動産の売却益があったことや不動産売上高が減少したため、前年同期の109,047百万円に比べて5%減の104,084百万円になりました。

セグメント費用は、資産残高の減少に伴うオペレーティング・リース原価の減少や不動産売上原価の減少により、前年同期に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の33,717百万円に比べて5%増の35,447百万円になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却によるオペレーティング・リース投資の減少により、前連結会計年度末に比べて5%減の705,062百万円になりました。

事業投資事業部門：環境エネルギー事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業、コンセッション事業

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	493,525	539,042	45,517	9
セグメント利益	36,450	52,041	15,591	43

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	704,156	695,780	△8,376	△1

国内では、再生可能エネルギーの買取制度の見直しが行われていますが、中長期的に再生可能エネルギーの重要性は高く、太陽光発電以外にも風力、地熱発電へと事業対象は広がっています。資本市場においては、世界のM&A市場は停滞気味ですが、日本企業による海外企業のM&Aは増加しました。

セグメント収益は、プリンシパル・インベストメント事業の一環として投資している連結子会社と環境エネルギー事業の貢献により、商品売上高やサービス収入が増加しました。その結果、前年同期の493,525百万円に比べて9%増の539,042百万円になりました。

セグメント費用は、上述の収益の拡大に伴い増加したほか、有価証券評価損を計上したことから前年同期に比べて増加しました。

上記に加え、子会社株式および関連会社株式の売却による売却益の計上および子会社の買収に伴うバーゲン・パーチェス益の計上により、セグメント利益は前年同期の36,450百万円に比べて43%増の52,041百万円になりました。

セグメント資産は、棚卸資産や環境エネルギー事業における事業用資産が増加したものの、関連会社投資の減少により、前連結会計年度末比1%減の695,780百万円になりました。

リテール事業部門：生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	102,401	151,095	48,694	48
セグメント利益	32,062	35,507	3,445	11

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,462,772	3,325,370	△137,402	△4

生命保険業界は、マクロ要因である人口減少の影響を受けるものの医療保険等のニーズは高まり、各社で新規商品を開発する動きが見られます。一方で、マイナス金利に対応し一部商品の販売停止や新規契約の保険料の値上げの動きも見られます。個人向けのカードローン市場は、銀行をはじめとして、新たな収益源とするために残高拡大をしていますが、低金利を背景に競争が熾烈化しています。

セグメント収益は、オリックス生命における生命保険料収入や運用益が増加したことや、旧ハートフォード生命が取り扱っている変額年金保険契約および変額保険契約にかかる資産の運用損益が市況の悪化の影響で減少した前年同期と比べて改善したことにより、前年同期の102,401百万円に比べて48%増の151,095百万円になりました。

セグメント費用は、上述の変額年金保険契約および変額保険契約にかかる資産の運用損益の改善に伴い責任準備金の繰入があったことから、前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の32,062百万円と比べて11%増の35,507百万円になりました。

セグメント資産は、銀行事業における資産拡大に伴い営業貸付金が増加したものの、旧ハートフォード生命の保有する投資有価証券が大きく減少したことなどにより、前連結会計年度末比4%減の3,325,370百万円になりました。

海外事業部門：リース事業、融資事業、債券投資事業、アセットマネジメント事業、船舶・航空機関連事業

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	277,843	240,643	△37,200	△13
セグメント利益	97,881	51,510	△46,371	△47

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	2,284,733	2,051,463	△233,270	△10

世界経済は、新興国・資源国の景気が底入れし、米国は穏やかに回復、欧州は横ばい圏で推移していますが、全体としては力強さを欠く不安定な状態が続いています。各国の金融緩和の動きを背景に金利は世界的に低い水準にあります。また、一部地域の政治的・地政学的な緊張は引き続き注視する必要があります。

セグメント収益は、米州の商品売上高が増加したものの、有価証券売却益の減少やH Lが連結子会社から除外されたことによるサービス収益の減少および円高の影響で、前年同期の277,843百万円に比べて13%減の240,643百万円になりました。

セグメント費用は、H Lが連結子会社から除外されたことおよび円高の影響により、前年同期に比べて減少しました。

加えて、前年同期にはH Lの売却益等の計上があったことから、セグメント利益は、前年同期の97,881百万円に比べて47%減の51,510百万円になりました。

セグメント資産は、航空機関連事業におけるオペレーティング・リース投資の減少および円高の影響で、前連結会計年度末比10%減の2,051,463百万円になりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

	前連結会計 年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率
総資産 (百万円)	10,992,918	10,782,692	△210,226	△2%
（うち、セグメント資産）	8,972,449	8,536,220	△436,229	△5%
負債合計 (百万円)	8,512,632	8,251,453	△261,179	△3%
（うち、長短借入債務）	4,286,542	4,013,914	△272,628	△6%
（うち、預金）	1,398,472	1,490,216	91,744	7%
当社株主資本 (百万円)	2,310,431	2,364,960	54,529	2%
1株当たり当社株主資本 (円)	1,764.34	1,807.08	42.74	2%

(注) 1. 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

2. 平成28年4月1日より、会計基準書アップデート第2015-03号(債券発行コストに関する表示の簡素化—会計基準編纂書835-30(利息-利息の帰属計算))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

総資産は、前連結会計年度末の10,992,918百万円に比べて2%減の10,782,692百万円になりました。円高の影響に加えて「オペレーティング・リース投資」は主に海外事業部門において航空機の売却が進んだことや国内において賃貸不動産の売却が進んだことにより、「投資有価証券」は主に旧ハートフォード生命の運用資産の売却が進んだことにより減少しました。また、「関連会社投資」は主に事業投資事業部門において関連会社株式の売却があったことから減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて5%減の8,536,220百万円になりました。

負債については、資産と手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」が減少し「預金」が増加しました。また、「保険契約債務および保険契約者勘定」は旧ハートフォード生命の変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより減少しました。

当社株主資本は、円高の進行による「その他の包括利益累計額」に含まれる「為替換算調整勘定」の減少があったものの、主に「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末から2%増の2,364,960百万円になりました。

（3）中期的な経営目標に関する定性的情報

これまで築いたビジネスの継続的な成長に加えて、すべてのセグメントで新たな成長の機会があると考えており、今後もそれらの取り込みによる持続的な利益成長を図ります。中期的な経営目標として「非金融事業の拡大」による利益成長を掲げ、“既存事業の成長”と“重点分野への新規投資”という方針のもと、環境の変化に応じた新たな事業機会へ挑戦していきます。“既存事業の成長”においては、強みと専門性をさらに深掘りし、国内では手数料ビジネス、自動車事業、不動産運営事業、生命保険事業などの拡大を進めるとともに、海外では自動車事業やその他非金融事業への多角化を推進します。また、“重点分野への新規投資”においては、国内外での環境エネルギー事業およびプライベートエクイティ投資の推進、アジアのネットワークの拡充、アセットマネジメント事業のグローバル展開、コンセッション事業の拡大を重点分野と定め、継続的に実行します。目標とする経営指標としては、平成30年3月期に当期純利益3,000億円、ROE11～12%の実現を目指します。

なお、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更

最近の有価証券報告書（平成28年6月23日提出）における記載から重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)		前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)
現金および現金等価物	730,420	961,830	短期借入債務	349,624	208,816
使途制限付現金	80,979	83,917	預金	1,398,472	1,490,216
ファイナンス・リース投資	1,190,136	1,154,239	支払手形、買掛金および未払金	266,216	208,198
営業貸付金	2,592,233	2,643,455	保険契約債務および保険契約者勘定	1,668,636	1,618,851
(会計基準編纂書825に基づき 公正価値評価した以下の金額を含む)			(会計基準編纂書825に基づき 公正価値評価した以下の金額を含む)		
平成28年3月31日 20,673百万円			平成28年3月31日 795,001百万円		
平成28年9月30日 23,188百万円			平成28年9月30日 715,434百万円		
貸倒引当金	△60,071	△55,788	未払法人税等	358,758	386,614
オペレーティング・リース投資	1,349,199	1,272,737	長期借入債務	3,936,918	3,805,098
投資有価証券	2,344,792	2,049,704	その他負債	534,008	533,660
(会計基準編纂書825に基づき 公正価値評価した以下の金額を含む)			(負債合計)	8,512,632	8,251,453
平成28年3月31日 27,367百万円			償還可能非支配持分	7,467	6,843
平成28年9月30日 24,466百万円			契約債務および偶発債務		
事業用資産	327,016	360,561			
関連会社投資	530,667	458,330	資本金	220,469	220,469
受取手形、売掛金および未収入金	294,638	262,487	資本剰余金	257,629	257,765
棚卸資産	139,950	149,795	利益剰余金	1,864,241	1,975,249
社用資産	120,173	120,534	その他の包括利益累計額	△6,222	△61,686
その他資産	1,352,786	1,320,891	自己株式（取得価額）	△25,686	△26,837
(会計基準編纂書825に基づき 公正価値評価した以下の金額を含む)			(当社株主資本合計)	2,310,431	2,364,960
平成28年3月31日 37,855百万円			非支配持分	162,388	159,436
平成28年9月30日 37,554百万円			(資本合計)	2,472,819	2,524,396
資産合計	10,992,918	10,782,692	負債・資本合計	10,992,918	10,782,692

(注) 1. その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度にかか る 要約連結貸借対照表	当第2四半期 連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	47,185	44,387
確定給付年金制度	△23,884	△22,523
為替換算調整勘定	△24,766	△77,080
未実現デリバティブ評価損益	△4,757	△6,470
	△6,222	△61,686

2. 平成28年4月1日より、会計基準書アップデート第2015-03号(債券発行コストに関する表示の簡素化—会計基準編纂書835-30(利息-利息の帰属計算))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

（2）四半期連結損益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
営業収益		
金融収益	101,244	96,582
有価証券売却益および受取配当金	31,317	15,207
オペレーティング・リース収益	191,330	196,072
生命保険料収入および運用益	70,492	115,736
商品および不動産売上高	395,426	433,526
サービス収入	380,385	364,002
営業収益計	1,170,194	1,221,125
営業費用		
支払利息	35,858	35,348
オペレーティング・リース原価	122,440	121,266
生命保険費用	31,800	71,423
商品および不動産売上原価	351,461	390,364
サービス費用	217,880	218,993
その他の損益（純額）	4,555	△681
販売費および一般管理費	216,344	203,699
貸倒引当金繰入額	2,948	6,743
長期性資産評価損	946	1,409
有価証券評価損	3,482	6,212
営業費用計	987,714	1,054,776
営業利益	182,480	166,349
持分法投資損益	11,856	15,765
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	56,409	32,834
バーゲン・パーチェス益	—	4,287
税引前四半期純利益	250,745	219,235
法人税等	82,636	72,296
四半期純利益	168,109	146,939
非支配持分に帰属する四半期純利益	5,546	4,641
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	1,265	148
当社株主に帰属する四半期純利益	161,298	142,150

（3）四半期連結包括利益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	168,109	146,939
その他の包括利益（△損失）		
未実現有価証券評価損益	△13,814	△2,853
確定給付年金制度	△461	1,499
為替換算調整勘定	△3,140	△59,512
未実現デリバティブ評価損益	12	△1,800
その他の包括利益（△損失） 計	△17,403	△62,666
四半期包括利益	150,706	84,273
非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	6,586	△1,789
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	2,423	△624
当社株主に帰属する四半期包括利益	141,697	86,686

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報（米国会計基準）

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）		前連結会計年度末 （平成28年3月31日）	当第2四半期 連結会計期間末 （平成28年9月30日）
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	52,712	21,564	51,995	19,874	1,049,867	1,034,377
メンテナンスリース事業	135,924	23,117	134,820	19,655	731,329	724,168
不動産事業	109,047	33,717	104,084	35,447	739,592	705,062
事業投資事業	493,525	36,450	539,042	52,041	704,156	695,780
リテール事業	102,401	32,062	151,095	35,507	3,462,772	3,325,370
海外事業	277,843	97,881	240,643	51,510	2,284,733	2,051,463
セグメント計	1,171,452	244,791	1,221,679	214,034	8,972,449	8,536,220
四半期連結財務諸表 （連結財務諸表）との調整	△1,258	5,954	△554	5,201	2,020,469	2,246,472
連結合計	1,170,194	250,745	1,221,125	219,235	10,992,918	10,782,692

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 会計基準編纂書810（連結）に基づいて連結対象となっている変動持分事業体（VIE）のうち、VIEの資産がVIEの債務等の返済にのみ使用され、VIEの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのVIEについては、セグメント資産として当該VIEの資産の合計金額ではなく、当該VIEに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象VIEが保有する資産および負債に関わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に計上していません。
3. セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を四半期連結財務諸表との調整に含めて計上しています。
4. 平成28年4月1日より、会計基準書アップデート第2015-03号（債券発行コストに関する表示の簡素化－会計基準編纂書835-30（利息-利息の帰属計算））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

所在地別情報

前第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	連結合計
営業収益	885,283	102,876	182,035	1,170,194
税引前四半期純利益	153,554	51,310	45,881	250,745

当第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	連結合計
営業収益	967,471	87,298	166,356	1,221,125
税引前四半期純利益	166,471	16,032	36,732	219,235

- (注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域
2. 当社の子会社であるロベコ（本社：オランダ・ロッテルダム）は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であるため、すべて「その他海外」に含めて表示しています。なお、法的主体の所在国に基づいて配分した場合、ロベコの営業収益は、前第2四半期連結累計期間で「米州地域」56,927百万円、「その他海外」38,993百万円、当第2四半期連結累計期間で「米州地域」47,184百万円、「その他海外」36,867百万円となります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません。